

③ 民生費

03-01-01-174	地域福祉事務経費
--------------	-----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況

赤十字多摩市地区・戦没者追悼式等の事務経費、福祉有償運送運営協議会の経費、福祉総合システムの維持管理経費、部としての消耗品や修繕等の経費を支出した。

①5年間の執行状況

年度	決算額	備考
27	144,368,250円	部内の一般管理経費、福祉総合システム更新経費
28	57,211,793円	部内の一般管理経費、福祉総合システム維持経費
29	34,186,383円	部内の一般管理経費、福祉総合システム維持経費
30	28,098,984円	部内の一般管理経費、福祉総合システム維持経費
元	34,350,690円	部内の一般管理経費、福祉総合システム維持経費

②令和元年度業務別執行状況及び概要等

項目		決算額	概要等
部内一般管理経費		445,640円	部及び課として必要な消耗品や修繕等の一括事務経費
地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金交付額確定に伴う返還		5,444,000円	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金交付額確定に伴う返還
多摩市赤十字奉仕団	団員数	—	76人
	献血	—	年間献血者数 5回 298人
日本赤十字社東京都支部多摩市地区	募金(送金額)	—	東日本大震災に対する義援金 25,187円
		—	熊本に対する義援金 22,495円
	車両管理	91,814円	日赤車法定点検・修理等
多摩市戦没者追悼式		255,200円	参列者56人
戦没者・戦傷病者遺族等への給付金及び弔慰金等事務		—	第10回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付数 一件 *平成30年4月2日で申請が終了したため、令和元年度の受付は0件
		—	戦傷病者等の妻に対する特別給付金受付数 0件
原爆被爆者援護事務		—	被爆者健康手帳所持者数 94人
福祉有償運送運営協議会		24,922円	特別幹事会 3回 運営協議会 2回 開催
福祉サービス第三者評価		—	延べ評価サービス数 38件
大気汚染健康障害者医療費助成		—	助成人数 665人
福祉総合システム使用料		4,236,416円	システムの使用料に係る経費
福祉総合システム維持管理		23,852,698円	システムの維持管理に係る経費
合計		34,350,690円	

予算執行のない業務については、「—」で表示

03-01-01-175

多摩市社会福祉協議会助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会福祉法第58条、社会福祉法人多摩市社会福祉協議会に対する補助金の交付に関する条例及び施行規則			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	B3-1	B3-2	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画、第4次多摩市地域福祉活動計画(多摩市社会福祉協議会)					
関連する報告書など	多摩市社会福祉協議会事業報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p><廃止・移譲・移行事業>平成16年度「食事サービス補助金」廃止、平成20年度第2つくし作業所の事業運営を民間事業者へ移譲、知的障がい者生活寮の経営主体を民間へ移行、平成21年度つくし作業所の事業運営を民間事業者へ移譲、平成24年すぎなの友生活訓練所を民間事業者へ移譲、平成25年度福祉ショップきずな閉店・南野デイサービスセンター廃止、平成27年度末南部地域包括支援センター廃止</p> <p><実施事業>平成17年度「たすけあい有償サービス」開始、平成21年度「権利擁護センター」開設、平成24年度「多摩ボランティア・市民活動支援センター」運営開始、同センター内にまちづくり推進係が平成25年に移転。平成27年度NPOセンター連絡会議に参加。平成28年3月に多摩NPOセンター廃止に伴い、市民活動ネットワーク連絡会を実施。平成28年4月社会福祉協議会から2名の職員を高年齢支援課に派遣し、直営の基幹型地域包括支援センターを設置。平成28年7月から社会福祉法人のネットワーク連絡会を開催。平成29年度より地域福祉コーディネーターを設置し、地域課題の取組への支援を実施。</p>					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	社会福祉協議会を支援するために助成する事業。 「だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり」の推進を図るため、社会福祉協議会における「第4次地域福祉活動計画」による主体的取組みを支援する。
予算の執行方法	高齢者支援、障がい者支援、子育て支援、ボランティア活動を対象として、事業運営経費及び必要人員への人件費の補助。補助対象経費、補助限度額を精査し交付決定後、四半期ごとに配当交付する。事業年度終了後、社会福祉協議会からの当該年度の補助金実績報告書の審査を行い、交付すべき補助金の額を確定する。
事業の成果	社会福祉協議会に対し、人件費及び福祉活動事業経費、運営経費等を対象に助成金を交付し、地域に適した良質な福祉活動及び効果的な事業展開が実施できた。また、10地域に設置された地域福祉推進委員会では、各地域2回～6回の委員会が開催され、地域課題解決に向けての取組みを推進した。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	211,153 千円	232,083 千円	242,731 千円	237,122 千円	245,091 千円	
事業にかかる実コスト	212,558 千円	234,396 千円	245,111 千円	239,222 千円	247,237 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	2,662 千円	2,644 千円	1,819 千円
	都支出金	10,429 千円	10,672 千円	10,904 千円	11,783 千円	11,603 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	1,112 千円	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	200,724 千円	220,299 千円	229,165 千円	222,695 千円	231,669 千円	
間接経費	職員人件費	1,405 千円	2,313 千円	2,380 千円	2,100 千円	2,146 千円
	「『従事人員数』」	0.15 人	0.25 人	0.27 人	0.25 人	0.25 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	地域福祉推進委員会の開催数合計	目標	55回	55回	57回
		結果	55回	46回	—
成果指標 (アウトカム)	社会福祉協議会会員からの賛助件数	目標	6,508件	6,508件	6,363件
		結果	3,761件	3,294件	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 の推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源般	地域での支援の担い手の確保や養成、自立財源確保の方法など、事業や活動の基盤を拡充していくことが今後の課題である。
B	A	A	イ	

<多摩市社会福祉協議会助成事業>

◇ 執行状況及び成果等

多摩市社会福祉協議会が行う事業等に対して補助金を交付することにより、社会福祉協議会の運営を支援し、もって地域社会の福祉増進を図った。

年度	平成27	
補助金合計金額	211,153,273	
事務局補助金	人件費補助金	181,547,883
	事務費補助金	21,451,924
	事業費補助金	2,368,972
	ボランティア育成費補助金	5,784,494

年度		平成28			平成29			
補助金合計金額		福祉総務課	高齢支援課	合計	福祉総務課	高齢支援課	合計	
	決算額	232,083,571	17,638,000	249,721,571	242,731,000	17,505,000	260,236,000	
	返還額	5,006,935	1,100,366	6,107,301 ※1)	3,571,951	573,840	4,145,791 ※3)	
事務局補助金	人件費補助金	決算額	195,099,000	17,548,000	212,647,000	219,532,000	17,424,000	236,956,000
		返還額	3,392,116	1,073,836	4,465,952	1,670,163	555,240	2,225,403
	事務費補助金	決算額	26,850,000	90,000	26,940,000	9,721,000	81,000	9,802,000
		返還額	472,410	26,530	498,940	127,111	18,600	145,711
	事業費補助金	決算額	2,563,000	—	2,563,000	6,932,000	—	6,932,000
		返還額	458,560	—	458,560	1,150,165	—	1,150,165
	ボランティア育成費補助金	決算額	6,460,000	—	6,460,000	6,546,000	—	6,546,000
		返還額	1,111,571 ※2)	—	7,571,571	6,546,000	—	6,546,000
	返還額	683,849	—	683,849	624,512	—	624,512	

※1) 平成28年度助成事業における返還額6,107,301円は、平成29年度に返還金として歳入措置を行う。平成28年度から高齢支援課に基幹型地域包括支援センターを設置し、補助金の一部を介護保険特別会計で執行。詳細は介護保険特別会計04-01-01-831「地域包括支援センター運営事業」を参照。

※2) ボランティア育成費補助金の内1,111,571円については、多摩NPO協会より解散に伴う指定寄附があったことによるものである。

※3) 平成29年度助成事業における返還額 4,145,791円は、平成30年度に返還金として歳入措置を行う。

年度		平成30			令和元			
補助金合計金額		福祉総務課	高齢支援課	合計	福祉総務課	高齢支援課	合計	
	決算額	237,122,000	17,213,000	254,335,000	245,077,000 ※5)	17,497,000	262,574,000	
	返還額	3,816,523	607,804	4,424,327 ※4)	8,325,311	25,713	8,351,024 ※6)	
事務局補助金	人件費補助金	決算額	213,678,000	17,128,000	230,806,000	221,292,000	17,413,000	238,705,000
		返還額	1,983,201	589,850	2,573,051	5,417,348	7,001	5,424,349
	事務費補助金	決算額	9,894,000	85,000	9,979,000	10,122,000	84,000	10,206,000
		返還額	122,475	17,954	140,429	237,877	18,712	256,589
	事業費補助金	決算額	7,046,000	—	7,046,000	7,564,000	—	7,564,000
		返還額	1,373,683	—	1,373,683	1,403,523	—	1,403,523
	ボランティア育成費補助金	決算額	6,504,000	—	6,504,000	6,099,000	—	6,099,000
		返還額	337,164	—	337,164	1,266,563	—	1,266,563

※4) 平成30年度助成事業における返還額 4,424,327円は、令和元年度に返還金として歳入措置を行う。

※5) 実決算額 補助金245,077,000円+平成30年度生活困窮者等のための共助の基盤づくり事業補助金返還金14,000円=245,091,000円

※6) 令和元年度助成事業における返還額 8,351,024円は、令和2年度に返還金として歳入措置を行う。

事業カルテ (元年度決算)

福祉総務課

03-01-01-176

民生委員推薦会運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	民生委員法、民生委員法施行令、多摩市民生委員推薦会規則				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり				
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年民生委員法施行令に基づき、多摩市民生委員推薦会を設置した。 平成25年6月民生委員法改正により、民生委員推薦会の組織において、委員の人数や構成については、市町村長の裁量に委ねられたことにより、地域の実情に応じた委員体制が可能となり、多摩市民生委員推薦会規則を一部改正した。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	民生委員候補者を東京都知事に推薦するために市議会議員、民生委員、教育に関係のある者等、7分野の委員から構成されている。 令和元年度は、3年に一度の一斉改選が行われることから、定員の充足に向け、候補者の発掘・推薦に取り組むことを目的とした。
予算の執行方法	民生委員一斉改選と、欠員補充による推薦会を開催し、委員に報酬を支払った。
事業の成果	推薦会を3回開催し、候補者の審議を行い、東京都知事に推薦した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	68 千円	66 千円	54 千円	53 千円	86 千円	
事業にかかる実コスト	1,847 千円	2,749 千円	1,728 千円	1,145 千円	2,060 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	68 千円	66 千円	54 千円	53 千円	85 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
	間接経費					
職員人件費	1,779 千円	2,683 千円	1,674 千円	1,092 千円	1,974 千円	
《従事人員数》	0.19 人	0.29 人	0.19 人	0.13 人	0.23 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	委員会開催数	目標	4回	4回	4回
		結果	2回	3回	-
成果指標 (アウトカム)	東京都知事への推薦人数	目標	19人	112人	28人
		結果	3人	88人	-

特記事項

令和元年度東京都知事へ88人推薦を行い、その後の退任が4人生じたことから、定数112人のうち欠員は28人となった。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
C	B	B	イ	令和4年度の一斉改選に向け、年齢等による退任や従前からの欠員地区において候補者を選定するため、民生委員確保のための検討会を実施し、定数を満たす適任者の推薦を目指す。

<民生委員推薦会運営費>

◇執行状況及び成果等

1 民生委員・児童委員候補者の選任にあたる民生委員推薦会委員の報酬

年度	開催回数	決 算 額
27	2回	67,800円
28	2回	66,000円
29	2回	53,500円
30	2回	53,500円
元	3回	85,600円

2 民生委員推薦会の開催状況について

年 度	回数	開 催 日	議 題 (候補者推薦数)
平成27年度	第1回	平成27年7月13日	民生委員・児童委員の欠員補充について(3名)
	第2回	平成28年1月15日	民生委員・児童委員の欠員補充について(2名)
平成28年度	第1回	平成28年7月6日	一斉改選に伴う民生委員・児童委員候補者について
	第2回	平成29年1月17日	民生委員・児童委員の欠員補充について(5名)
平成29年度	第1回	平成29年5月22日	民生委員・児童委員の欠員補充について(3名)
	第2回	平成29年11月24日	民生委員・児童委員の欠員補充について(4名)
平成30年度	第1回	平成30年4月9日	民生委員・児童委員の欠員補充について(1名)
	第2回	平成30年7月17日	民生委員・児童委員の欠員補充について(2名)
令和元年度	第1回	令和元年7月22日	一斉改選に伴う民生委員・児童委員候補者について
	第2回	令和元年9月17日	民生委員・児童委員の欠員補充について(3名)
	第3回	令和2年1月9日	民生委員・児童委員の欠員補充について(3名)

事業カルテ (元年度決算)

福祉総務課

03-01-01-177 民生委員協議会等運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	民生委員法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり		
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年10月より協力員制度を導入し、地域の見守り活動の充実を図る。 東京都民生児童委員連合会のモデル事業として、平成26年度より3年間、地域の民生委員同士助け合う協力体制を作り、共に活動しやすい仲間を作るため小グループ活動を行い、モデル事業後も継続して班活動を実施している。				

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	昭和54年度より、民生委員協議会が運営する自主的運営活動に対し、事業の一部を補助することにより、事業の健全な発展と育成を図り、市民の福祉の増進に資することを目的としている。 また、協力員の民生委員への支援により、多種多様化する民生委員活動の充実を図る。 平成31年度は一斉改選が行われる年であることから、新任の民生委員が多数委嘱されることを見込まれるため、協議会全体で市民に対するスムーズな支援が行えるよう、連携強化を図る。 また、現在の欠員地区に加えて、一斉改選により生じる欠員地区への補充のための活動も引き続き行っていく。 さらに、「民生委員同士の協力体制の確立」のため小グループ活動を引き続き行う。
予算の執行方法	民生委員協議会の活動に対して補助金を交付する。また、委員の月々の活動に対し、活動費を支出する。
事業の成果	高度化、多様化する市民ニーズに対応するため研修の実施や諸活動を通じ、民生委員一人ひとりの資質の向上を図る。このことにより、安全で安心したまちづくりに寄与できた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	12,532 千円	12,625 千円	10,988 千円	11,017 千円	10,665 千円	
事業にかかる実コスト	23,958 千円	24,192 千円	19,448 千円	18,662 千円	18,647 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	11,311 千円	11,039 千円	10,118 千円	10,151 千円	9,762 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,221 千円	1,586 千円	870 千円	866 千円	903 千円
間接経費						
職員人件費	11,426 千円	11,567 千円	8,460 千円	7,645 千円	7,982 千円	
《従事人員数》	1.22 人	1.25 人	0.96 人	0.91 人	0.93 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	民生委員協議会実施回数	目標	80回	80回	80回
		結果	78回	85回	—
成果指標 (アウトカム)	委員活動実績 ①相談・支援件数 ②活動日数	目標	①2,500件 ②15,000日	①2,500件 ②15,000日	①2,500件 ②15,000日
		結果	①1,938件 ②15,332日	①1,794件 ②14,003日	—

特記事項

民生・児童委員協力員活動費として448千円を含む。

◇自己点検

成果の推移	今後の見通し		方今向後の性の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源			
B	B	B	イ		

<民生委員協議会等運営費>

◇執行状況及び成果等

1 民生委員・児童委員の活動状況

(件)

区分	内 容	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
内容別相談・支援件数	在 宅 福 祉	181	203	177	172	257
	介 護 保 険	73	74	83	53	42
	健 康 ・ 保 健 医 療	145	157	156	124	104
	子 育 て ・ 母 子 保 健	91	77	58	76	85
	子 ど も の 地 域 生 活	213	178	162	126	101
	学 校 生 活 ・ 子 ど も の 教 育	184	115	148	109	126
	生 活 費	77	74	88	91	30
	年 金 ・ 保 険	18	10	13	5	7
	仕 事	5	5	13	15	2
	家 族 関 係	86	72	72	45	47
	住 居	55	53	46	64	42
	生 活 環 境	97	127	151	105	95
	日 常 的 な 支 援	385	376	295	210	257
	そ の 他	684	595	506	743	599
合 計	2,294	2,116	1,968	1,938	1,794	
その他の活動件数	調 査 ・ 実 態 把 握	734	703	4,206	3,805	4,683
	行 事 ・ 事 業 ・ 会 議 へ の 参 加 ・ 協 力	3,207	2,779	2,903	2,884	2,335
	地 域 福 祉 活 動 ・ 自 主 活 動	4,751	4,521	4,459	4,631	4,350
	民 児 協 運 営 ・ 研 修	3,447	3,161	2,995	3,109	2,737
	証 明 事 務	231	187	238	211	157
	要 保 護 児 童 の 発 見 の 通 告 ・ 仲 介	24	67	31	19	11
訪問回数	訪 問 ・ 連 絡 活 動	8,771	8,053	5,127	6,628	7,265
	そ の 他	3,537	2,712	4,967	5,130	4,487
連絡調整回数	委 員 相 互	8,516	7,664	7,289	8,454	8,582
	そ の 他 の 関 係 機 関	4,418	4,068	4,447	4,826	4,512
活 動 日 数		14,719	15,961	15,100	14,634	14,003

2 民生委員活動費・補助金の内訳

(円)

年度	民生委員活動費	補助金
27	9,934,800	2,165,789
28	9,737,000	2,526,913
29	9,315,600	1,337,843
30	9,547,800	1,136,072
元	9,220,600	1,118,110

3 民生委員・児童委員数

90人（うち主任児童委員 7人含む）

※年度中の最大委嘱数

4 会議開催状況

(回)

年度	会長協議会	合同民協	単位民協
27	11	6	20
28	11	6	20
29	11	6	20
30	11	6	20
元	10	5	16

※会長協議会 会長・副会長で構成

※合同民協 複数の民協による合同会議

※単位民協 一つの単位民協による会議

5 民生・児童委員協力員数及び活動費

(円)

年度	人数	活動費
27	8名	534,900
28	6名	472,665
29	6名	378,996
30	6名	409,592
元	6名	447,596

※東京都より活動費として交付された額。

令和元年度は地域福祉推進区市町村包括補助事業として申請。

人数は年度中の最大委嘱数

事業カルテ (元年度決算)

福祉総務課

03-01-01-178

福祉委員会運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市福祉委員条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年開始。民生委員の友愛訪問を利用して、高齢者の医療情報等が緊急時に速やかに把握できるとともに、地域の見守り活動を行いやすくするために「救急医療情報キット」を配付し、高齢者見守り事業への協力を行った。なお、平成30年度からは福祉委員としての「救急医療情報キット」の配付が廃止となった。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	民生委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員の職にある者を福祉委員として委嘱し、市の社会福祉の増進を図ることを目的とする。市が行う福祉に関する事務への協力、歳末たすけあい運動への参加などの社会福祉に関する団体の運営に協力すること等を目標とした。
予算の執行方法	福祉委員兼務である民生委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員に報酬を支払った。
事業の成果	みんなが支え合い、安心して暮らせるまちづくり、地域支援ネットワークづくりなど社会福祉増進を図ることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	16,505 千円	16,220 千円	15,560 千円	15,924 千円	15,096 千円	
事業にかかる実コスト	17,442 千円	17,238 千円	16,001 千円	16,344 千円	15,525 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	60 千円	62 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	469 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	16,036 千円	16,160 千円	15,498 千円	15,924 千円	15,096 千円
間接経費						
職員人件費	937 千円	1,018 千円	441 千円	420 千円	429 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.11 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	福祉委員数	目標	118人	118人	118人
		結果	95人	86人	—
成果指標 (アウトカム)	定例会	目標	1回	1回	1回
		結果	1回	1回	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	B	B	イ	—

<福祉委員会運営費>

◇執行状況及び成果等

福祉に関する事務の連絡・周知・社会福祉団体への協力をし、市の社会福祉施策増進の一助を担う福祉委員（民生・児童委員，身体障害者相談員，知的障害者相談員）に対する報酬の支払い。

年度	決 算 額
27	16,504,800円
28	16,219,700円
29	15,559,800円
30	15,924,300円
元	15,096,150円

03-01-01-182	災害見舞金等支給事業
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。

◇事業の概要

市民福祉に資することを目的とし、火災等の災害により、住居等に損害を被った市民に対して見舞金を支給した。

◇執行状況及び成果等

1 支給状況 (単位:件)

年度	全壊	半壊	風水害	傷害	死亡	支給計
27年度	1	1	0	0	0	80,000 円
28年度	0	0	0	0	0	0 円
29年度	0	1	0	0	0	30,000 円
30年度	0	1	0	0	0	30,000 円
元年度	0	1	0	0	0	30,000 円

03-01-01-183 地域福祉推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	平成31年度多摩市地域福祉推進事業支援金交付要綱 地域福祉推進事業実施要綱(東京都)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策 B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり				
	施策 1	地域福祉及び権利擁護の推進				
関連する施策	—					
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度までは、高齢者及び障がい者を対象に活動する団体に対する支援を行った。平成16年度からは、子育てに関する団体も対象とし、支援金の見直しを行った。平成28年度からは、より安定した団体の事業運営のために、支援金交付を2回に分けて行った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	市民に対する福祉サービスを実施している非営利の住民参加型団体に対し、市がその経費の一部を支援金として交付し、運営の安定性を確保するとともに、地域福祉の推進を図る。 東京都の地域福祉推進事業補助金を受けて実施。(単年度助成) 団体運営を支援し、安定した活動によって市民が互いに支え合うコミュニティの形成を目指していく。
予算の執行方法	団体からの申請により、市の審査会にて支援団体の認定を行い、東京都の選定を受けて支援金交付額を決定し、事業実績に基づき支援金を確定した。
事業の成果	支援金を交付することにより、各団体の目的に合わせた活動の側面的支援を行い、団体の安定運営に繋がった。(支援団体数21団体)

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
決算額(単位:千円)	10,229 千円	10,140 千円	10,519 千円	10,713 千円	10,418 千円		
事業にかかる実コスト	11,727 千円	12,453 千円	12,987 千円	12,813 千円	12,564 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	5,114 千円	5,114 千円	5,237 千円	5,356 千円	5,198 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	5,115 千円	5,026 千円	5,282 千円	5,357 千円	5,220 千円
	間接経費	職員人件費	1,498 千円	2,313 千円	2,468 千円	2,100 千円	2,146 千円
		《従事人員数》	0.16 人	0.25 人	0.28 人	0.25 人	0.25 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	支援団体数	目標	21団体	22団体	22団体
		結果	23団体	21団体	—
成果指標 (アウトカム)	利用件数	目標	18,900件	18,900件	18,900件
		結果	20,382件	25,855件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的			
B	B	B	イ		

<地域福祉推進事業>

◇執行状況及び成果等

- 1 支援対象事業
- (1) 家事援助サービス事業
 - (2) 介護サービス事業
 - (3) 移送サービス事業
 - (4) ミニデイ事業
 - (5) ミニ集会事業
 - (6) 子育て支援地域づくり推進事業

2 事業別支援団体数及び支援金額

支援対象事業		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	家事援助サービス事業	4	4	4	5	5
	支援金額 (円)	1,679,000	1,590,000	1,590,000	1,890,000	1,890,000
2	介護サービス事業	1	1	2	2	2
	支援金額 (円)	1,900,000	1,900,000	2,235,000	2,235,000	2,235,000
3	移送サービス事業	1	1	1	1	1
	支援金額 (円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
4	ミニデイ事業	3	3	3	3	3
	支援金額 (円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,540,000	1,800,000
5	ミニ集会事業	9	9	9	10	8
	支援金額 (円)	2,150,000	2,150,000	2,150,000	2,348,000	1,772,000
6	子育て支援地域づくり推進事業	2	2	2	2	2
	支援金額 (円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
合計	団体数	20	20	21	23	21
	支援金額 (円)	10,229,000	10,140,000	10,475,000	10,713,000	10,397,000

03-01-01-284 成年後見制度利用者支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	民法、老人福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	B3-1	B4-1	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)・多摩市地域福祉計画・障がい者基本計画 障害福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>平成14年度の利用者支援施策調査研究事業を踏まえ、近隣5市(調布、狛江、稲城、日野、多摩)共同で支援法人(一般社団法人多摩南部成年後見センター)を平成15年7月に設立し、支援を必要としている市民の日常生活の安寧及び福祉の向上をめざし、同年10月から成年後見制度を活用したサービスを提供している。成年後見センター運営の助言及び支援のため出資5市で連絡会を設置するとともに、実務レベルのネットワーク会議を開催しセンター業務をサポートしている。また、センターにおいては5市職員を含めた研修会を実施するなどにより、共同運営のメリットを生かしている。平成25年度から高齢支援課から福祉総務課の業務となる。</p> <p>平成28年度から障害福祉課から福祉総務課に障がい者の地域生活支援事業分(成年後見制度利用者支援事業)を事務移管。障がい者に対して「成年後見制度利用者支援事業」は必須事業であることから、申し立て経費や報酬助成を行う。</p> <p>平成29年度から、成年後見人等報酬費用助成に障がい者以外の被後見人を対象に加え、多摩市長による成年後見制度の審判請求手続を行い、後見開始、補佐開始又は補助開始の審判を受けた者のうち、資力のない被後見人を対象とし、成年後見人等に対する報酬費用の扶助を行う。</p> <p>「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づいて「成年後見制度利用促進計画」が閣議決定されたことを受け、令和元年度に構成5市で、「調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市成年後見制度利用促進基本計画」を策定した。</p>					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成15年度

事業の目的、 令和元年度の目標	認知症や知的障がい・精神障がい等により判断能力が不十分となった高齢者等が、安心して生活ができるよう、福祉的な配慮に基づく成年後見制度の提供を行う。 成年後見制度を利用する資力が十分ではない被後見人に対して、報酬費用の扶助を行う。
予算の執行方法	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等契約行為に際して自らの権利を行使し、利益を擁護することが困難な福祉的配慮が必要な市民を支援するために、市長申立に要する経費の支出や近隣5市で設立・運営している多摩南部成年後見センター事業の運営に係る経費を負担した。 成年後見人等の報酬として、家庭裁判所が報酬付与の審判で定めた額を限度とし、被後見人の所得を勘案の上、全部又は一部を扶助した。
事業の成果	支援が必要な市民の早期発見により、権利擁護を図ることができた。また、後見センターがセーフティネットの役割を果たし、福祉的配慮に基づく支援を行った。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	10,533 千円	9,688 千円	13,479 千円	14,536 千円	16,913 千円	
事業にかかる実コスト	20,367 千円	18,016 千円	21,675 千円	23,357 千円	26,354 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	71 千円	66 千円	103 千円	139 千円
	都支出金	6,429 千円	5,667 千円	6,746 千円	7,203 千円	8,359 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	55 千円	13 千円	26 千円	7 千円	7 千円
	一般財源	4,049 千円	3,937 千円	6,641 千円	7,223 千円	8,408 千円
間接経費						
職員人件費	9,834 千円	8,328 千円	8,196 千円	8,821 千円	9,441 千円	
「従事人員数」	1.05 人	0.90 人	0.93 人	1.05 人	1.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	福祉的配慮を必要とする成年後見制度利用者(利用予定者を含む)	目標	24人	31人	27人
		結果	19人	19人	—
成果指標 (アウトカム)	判断力の低下に伴い支援に要する人を利用者としており、具体的な数値化が適当でないため成果指標を設定しない。	目標			—
		結果			—
特記事項	活動指標については、後見等の申立件数だけではなく、後見等の受任件数も含めた利用者としているため、死亡による受任減を見込んだ数値となる。				

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	A	A	イ	判断能力や親族申立の可否、生活状況、資産等から判断して、本人の権利擁護のために市長申し立ての必要性の有無を関係部署との連携により、引き続き判断していく。さらに資力のない被後見人に対し、後見等報酬の扶助を実施する。

<成年後見制度利用者支援事業>

◇執行状況及び成果等

1. 成年後見制度利用者支援事業の実績及び事業費

【市長申立件数】（東京都の暦年単位集計）

年	東京都		多摩市	
27	979	件	9	件
28	994	件	11	件
29	1155	件	16	件
30	1,226	件	10	件
元	1,170	件	21	件

平成15年7月に「有限責任中間法人多摩南部成年後見センター」（平成21年から一般社団法人に法人変更）を調布市、日野市、狛江市、稲城市と共同で設立し、平成15年10月から運営を開始した。利用者及び事業費は次のとおりである。

【多摩南部成年後見センター（5市）】

年度	新規利用者 ※1	年度末利用者
27	10 人	72 人
28	16 人	76 人
29	18 人	77 人
30	34 人	96 人
元	24 人	99 人

※1 新規利用者は審判確定日を基準

【多摩南部成年後見センター（多摩市）】

年度	新規利用者	年度末利用者	申立経費	支援法人負担金
27	5(1) 人	16(5) 人	19,800 円	10,381,682 円
28	7(1) 人	18(6) 人	6,600 円	9,539,218 円
29	7(4) 人	20(10) 人	48,030 円	13,263,475 円
30	9(3) 人	17(11) 人	41,130 円	14,220,036 円
元	13(4) 人	19(11) 人	83,470 円	16,296,909 円

法人後見と社会貢献型後見人の合計人数、()は社会貢献型後見人の数

2. 多摩南部成年後見センター社会貢献型後見人登録者数

年度	5市	内多摩市
27年度以前	34 人	8 人
28	5 人	3 人
29	5 人	2 人
30	8 人	3 人
元	7 人	2 人
累計	59 人	18 人

3. 社会福祉法が一部改正され、社会福祉法人制度の改革として、地域における公益的な取組を実施する責務が規定されたことを受けて、多摩市内の社会福祉法人及び多摩市内に施設を有する社会福祉法人を支援するために、成年後見制度に関する講座を開催した。

年度	講座内容	参加法人	参加人数
28	成年後見制度の理解促進 法人後見としての取り組み方や業務について	5 法人	14 名
29	成年後見制度の概要と基礎知識	10 法人	23 名
30	成年後見制度の概要や業務について 被後見人との関わり方や入所施設職員との対応について	11 法人	14 名
元	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施		

4. 成年後見制度報酬助成件数

年度	障がい者	高齢者
29	0 人	0 人
30	1 人	0 人
元	1 人	1 人

事業カルテ (元年度決算)

福祉総務課

03-01-01-873 社会福祉法人認可検査事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	社会福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	社会福祉法の一部が改正され、平成25年4月1日より主たる事務所が多摩市内にあり、多摩市のみでその事業を行う社会福祉法人にあつては、所轄庁が東京都知事から多摩市長に変更となった。これに伴い社会福祉法人に係る認可等事務及び指導検査の事務を多摩市長が行うことになった。平成27年度をもって都支出金(地域福祉推進包括補助事業補助金)が終了した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和元年度の目標	社会福祉法人設立認可及び指導検査事務は、社会福祉法及び多摩市が定める基準・方針等に基づいて適正に行う。指導検査事務について、必要な助言及び是正の措置を講ずることにより、法人の適正な運営及びサービスの質の確保を図り、もって多摩市における社会福祉のより一層の増進に寄与することを目的とする。社会福祉法に基づいて制度の適正な事務処理を行うことを目標とする。	
予算の執行方法	社会福祉法人設立認可及び指導検査にあたり、適正かつ円滑に事務を執行するため、監査法人に財務分析の委託料を支出する。	
事業の成果	社会福祉法人設立認可及び指導検査事務を円滑に執行した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	804 千円	960 千円	566 千円	532 千円	448 千円	
事業にかかる実コスト	17,287 千円	14,840 千円	10,701 千円	11,453 千円	10,318 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	397 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	407 千円	960 千円	566 千円	532 千円	448 千円
間接経費						
職員人件費	16,483 千円	13,880 千円	10,135 千円	10,921 千円	9,870 千円	
《従事人員数》	1.76 人	1.50 人	1.15 人	1.30 人	1.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	社会福祉法人実地検査件数	目標	4法人	4法人	4法人
		結果	4法人	4法人	—
成果指標 (アウトカム)	本事務は、直接市民生活に影響を与える性質のものではないことから、成果指標の設定はしない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項 都支出金(地域福祉推進包括補助事業補助金)は平成27年度で終了。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 的		
N	N	B	イ	—

＜社会福祉法人認可検査事務経費＞

◇執行状況及び成果等

1 市所轄の社会福祉法人(法人数)※年度末時点

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市所轄の社会福祉法人	13	13	12	12	12

2 認可等事項の件数(件)

	定款変更認可	定款変更届	基本財産処分承認	基本財産担保提供承認	法人設立認可	法人解散認可	合計
平成27年度	11	1	1	0	0	0	13
平成28年度	25	0	0	0	0	0	25
平成29年度	4	1	0	0	0	0	5
平成30年度	8	1	0	0	0	0	9
令和元年度	6	1	1	0	0	0	8

3 指導検査実績(法人数)

	一般検査	特別検査	施設整備中検査	合計
平成27年度	6	0	0	6
平成28年度	7	0	0	7
平成29年度	4	0	0	4
平成30年度	4	0	0	4
令和元年度	4	0	0	4

4 指導検査の状況(法人数)

	検査実施法人	口頭指導法人	文書指摘法人
平成27年度	6	6	1
平成28年度	7	7	3
平成29年度	4	4	2
平成30年度	4	4	2
令和元年度	4	4	3

03-01-01-887 自殺対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画、多摩市自殺対策推進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	25年度より福祉総務課にて総合的に対策を進めている。心の健康の普及啓発事業、他部署と連携した若年層向け自殺予防対策、他市と連携した自死遺族の支援、その他庁内連携による普及啓発等に取り組んでいる。27年度から、庁内連絡会を継続して開催。自殺対策基本法の改正に伴い、市区町村対策計画の策定が義務付けられ、30年度末に多摩市自殺対策推進計画を策定。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成24年度
事業の目的、 令和元年度の目標	自殺の背景には多様な社会的要因があることから、自殺を社会的な問題として捉え、地域の実態に合わせて、関係機関と連携して市民に行き届くように事業を行い、自殺予防・防止を図る。平成30年度末に策定した多摩市自殺対策推進計画の周知と、計画に基づいた自殺対策が推進されるように事業評価を実施する。	
予算の執行方法	講演会(講師謝礼)、普及啓発グッズ(消耗品)、メンタルチェックシステム管理業務委託料、自殺予防小冊子作成・配付(講師謝礼、印刷製本費)、自死遺族等支援業務委託料、自殺対策推進計画(概要版)作成業務委託を執行する。	
事業の成果	多摩市の自殺死亡率は18.82であり、前年よりも減少した。学校単位の若年層向け自殺対策講演会を2校で実施し、計843人が参加し、他部署と連携した自殺対策を実施することができた。多摩市自殺対策推進計画に基づいて、自殺対策に関わる施策及び「生きる支援」に関する施策を実施し、事業評価を実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,254 千円	1,283 千円	1,419 千円	1,677 千円	1,893 千円	
事業にかかる実コスト	9,964 千円	8,686 千円	9,879 千円	9,490 千円	9,274 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,013 千円	765 千円	1,039 千円	1,403 千円	1,130 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	241 千円	518 千円	380 千円	274 千円	763 千円
	間接経費					
職員人件費	8,710 千円	7,403 千円	8,460 千円	7,813 千円	7,381 千円	
《従事人員数》	0.93 人	0.80 人	0.96 人	0.93 人	0.86 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	①ゲートキーパー養成数及び若年層の啓発数 ②こころの体温計年間アクセス数	目標	①5,860人 ②63,100アクセス	①5,860人 ②63,100アクセス	①6,050人 ②63,000アクセス
		結果	①5,709人 ②53,584アクセス	①5,924人 ②32,865アクセス	-
成果指標 (アウトカム)	自殺者数の減少:自殺死亡率 (内閣府が発表する暦年単位の自殺死亡率)	目標	17.04	15.67	15.18
		結果	21.52	18.82	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	A	B	イ	

<自殺対策事業>

◇ 執行状況及び成果等

年度内訳

◎自殺対策事業

[メンタルチェックシステム「こころの体温計」利用実績] (延べ件数)

年度	総アクセス数 (件)	市内利用者 (件)
平成27	108,103件	72,806件
平成28	86,080件	63,102件
平成29	51,875件	32,466件
平成30	85,571件	53,584件
令和元	55,227件	32,865件

[ゲートキーパー養成等各種講座実績]

年度	講座名	内容	対象	参加人数	
平成27	自殺対策研修	自殺の危険の早期発見と対応の基本	市職員	53人	
	ゲートキーパー講座	ゲートキーパー講座	市民	7人	
			市民	45人	
	自殺対策講演会	こころの健康づくり講演会	専門職 市民	142人	
平成28	自殺対策研修	自殺の危険の早期発見と対応の基本 ※人事課の事業で実施	市職員	45人	
	ゲートキーパー講座	ゲートキーパー講座	市民	38人	
			市民	19人	
	若年層向け自殺対策講演会	命の輝き講演会	専門職 市民	130人	
	若年層向け自殺対策講演会	なぜ若者は「生きづらい」のか～助けてと言えない若者たち～ ※公民館事業で実施	専門職 市民	23人	
	市民向けゲートキーパー講座	“ストレス”を感じているあなたに(2日連続講座) ※公民館事業で実施	市民	89人	
平成29	若年層向け自殺対策講演会	命と人権の授業(聖ヶ丘中学校)	中学校生徒・教職員	310	
	ゲートキーパー研修	教職員・専門職向けゲートキーパー研修	教職員・市民	15	
	ゲートキーパー研修	市内学童クラブ・児童館職員向け研修	職員	21	
	一般市民向け自殺対策講座	“語る”を巡る心理臨床学的体験から ※公民館事業で実施	市民	40	
	若年層向け自殺対策講座	“生きづらさ”に寄り添う～若者はなぜ死に向かうのか～※公民館事業で実施	市民	25	
	メンタルヘルス研修 ※人事課事業で実施	新入職員対象 (29.4.13) 新入職員対象 (29.10.2) 一般職員対象 (29.5.30) 係長対象 (29.7.28) 管理職対象 (30.1.12)	職員	53 49 43 53 53	
平成30	若年層向け自殺対策講演会 命と人権の授業	落合中学校 東愛宕中学校 和田中学校 諏訪中学校 鶴牧中学校	中学校生徒・教職員・地域住民	539 223 400 180 460	
	ゲートキーパー研修	教職員・専門職向けゲートキーパー研修	教職員・市民	37	
	若年層向け自殺対策講座 ※公民館事業で実施	若年女性の生きづらさに寄り添う『聴く・伝える・つなぐ』活動を通して	市民	27	
	市民向け講座・講演会 ※児童青少年課事業で実施	子どもの貧困に関する市民向け講演会	市民	284	
		ひきこもりに関する講演会(第1回)		43	
		ひきこもりに関する講演会(第2回)		48	
	メンタルヘルス研修 ※人事課事業で実施	新入職員対象 一般職員対象 係長級対象 管理職対象	職員	50 48 49 46	
	令和元	若年層向け自殺対策講演会 命と人権の授業	青陵中学校 多摩中学校	中学校生徒・教職員・地域住民	364 479
		市民向け講座・講演会 ※児童青少年課事業で実施	ひきこもりに関する講演会(第1回) ひきこもりに関する講演会(第2回)	市民	148 33
		メンタルヘルス研修 ※人事課事業で実施	新入職員対象 一般職員対象 係長級対象 管理職対象	職員	45 43 40 20